

平成 19 年 3 月 12 日

外航船舶職員ライフサイクル

(社) 日本船長協会 会長 森本靖之
(社) 日本船舶機関士協会 会長 大内博文

1. 卒業時の就職概要 (2002～2006) 資料—1、資料—2、資料—3
 - (1) 航海科 (大学、高専)
 - (2) 機関科 (大学・高専)
2. 海事関連職域状況 (1996・2005 調査) 資料—4、資料—5
3. 航海士・船長の勤務形態 (ライフサイクル) 資料—5
4. 機関士・機関長の勤務実態 (2007 調査) 資料—6
5. 機関士・機関長の勤務形態 (ライフサイクル) 資料—7
6. SI について 資料—8

以上

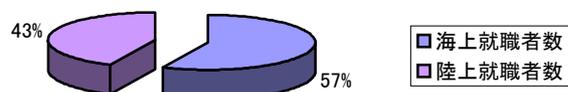
海技者教育機関(大学)の就職状況

海技従事者コース卒業生定員数80名として

海洋会調査資料より

専攻コース	就職先分類	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	合計	割合	備考
航海科	学部卒業数	71	73	77	76	85	382		
航海科	実習科修了数	59	69	62	48	61	299	78%	学部卒業生数に対する割合
	海上就職者数	47	49	40	34	47	217	57%	学部卒業生数に対する割合
	陸上就職者数	24	24	37	41	38	164	43%	学部卒業生数に対する割合
機関科	学部卒業数	68	61	52	48	86	315		
機関科	実習科修了数	30	39	29	26	35	159	50%	学部卒業生数に対する割合
	海上就職者数	28	38	29	31	31	157	50%	学部卒業生数に対する割合
	陸上就職者数	40	23	23	17	57	160	51%	学部卒業生数に対する割合

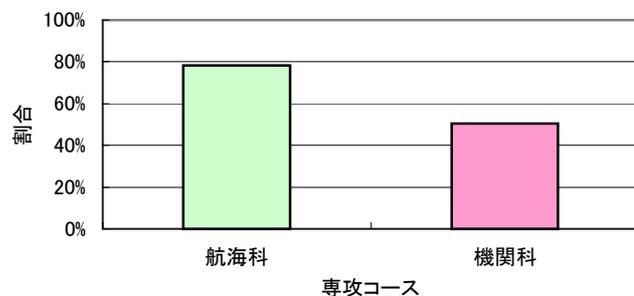
航海科卒業生の就職先



機関科卒業生の就職先



学部卒業生に対する実習修了者の割合



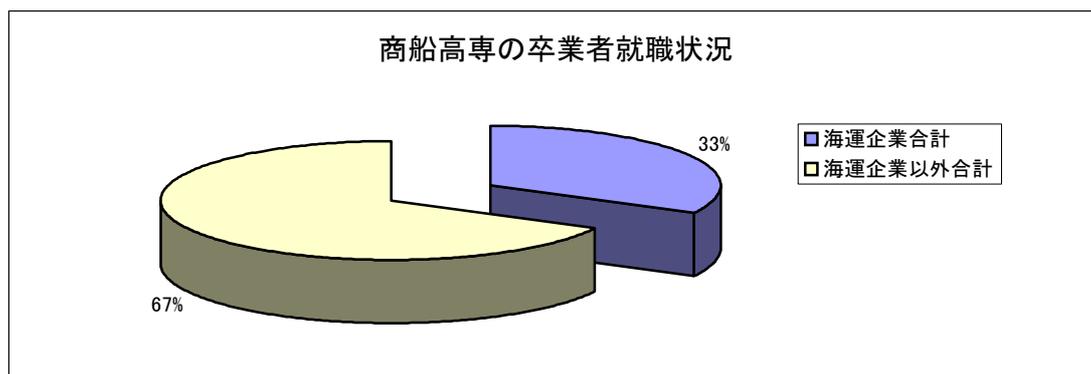
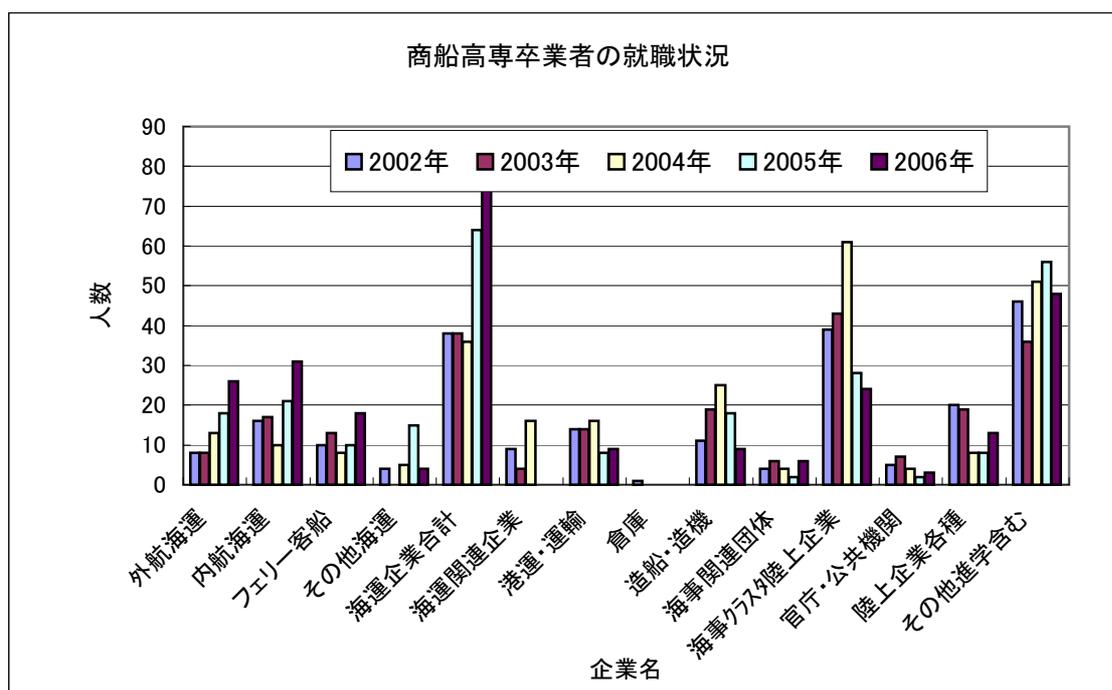
海技者教育機関(商船高専)の就職状況

海技従事者コース卒業生定員200名(航海科、機関科合計)

全日本船舶職員協会資料より

企業別分類	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	合計(人)	割合	備考
1 外航海運	8	8	13	18	26	73	9%	
2 内航海運	16	17	10	21	31	95	12%	
3 フェリー客船	10	13	8	10	18	59	8%	
4 その他海運	4		5	15	4	28	4%	
海運企業合計	38	38	36	64	79	255	33%	
5 海運関連企業	9	4	16			29	4%	
6 港運・運輸	14	14	16	8	9	61	8%	
7 倉庫	1					1	0%	
8 造船・造機	11	19	25	18	9	82	11%	
9 海事関連団体	4	6	4	2	6	22	3%	
海事クラス陸上企業	39	43	61	28	24	195	25%	
10 官庁・公共機関	5	7	4	2	3	21	3%	
11 陸上企業各種	20	19	8	8	13	68	9%	
12 その他進学含む	46	36	51	56	48	237	31%	
海運企業以外合計	110	105	124	94	88	521	67%	
合計	148	143	160	158	167	776		

各年度で200名に達しないのは入学定員割れ及び途中退学・針路変更する学生がいる。



海技者教育機関(大学)卒業者の陸上企業への就職状況

(東京海洋大学、神戸大学)卒業生の陸上企業への就職状況(航海科)

海技従事者コース卒業生定員数80名として

海洋会調査資料より

	企業別分類	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	合計	割合	備考
1	運輸通信	12	10	20	20	15	77	47%	
2	造船、製造、建設	6	10	6	5	6	33	20%	
3	サービス	2	1	3	1		7	4%	
4	電力・ガス				1		1	1%	
5	商社		1	1			2	1%	
6	金融、損保			1			1	1%	
7	公務員			3	3	1	7	4%	役所、消防署等
8	大学院進学	3			8		17	10%	
9	自営業、その他	1	2	3	3	10	19	12%	
	合計	24	24	37	41	38	164		
	対卒業生割合	30%	30%	46%	51%	48%	41%		

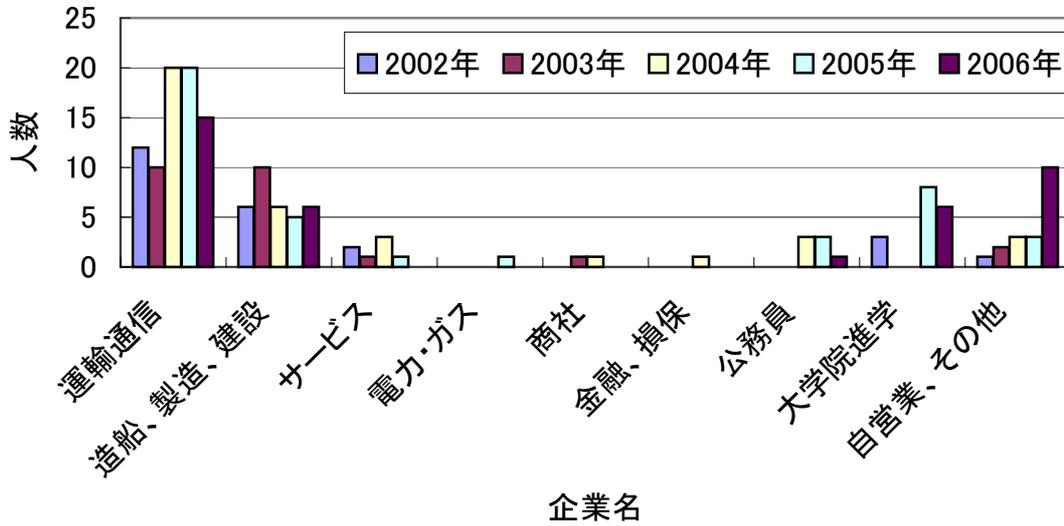
(東京海洋大学、神戸大学)卒業生の陸上企業への就職状況(機関科)

海技従事者コース卒業生定員数80名として

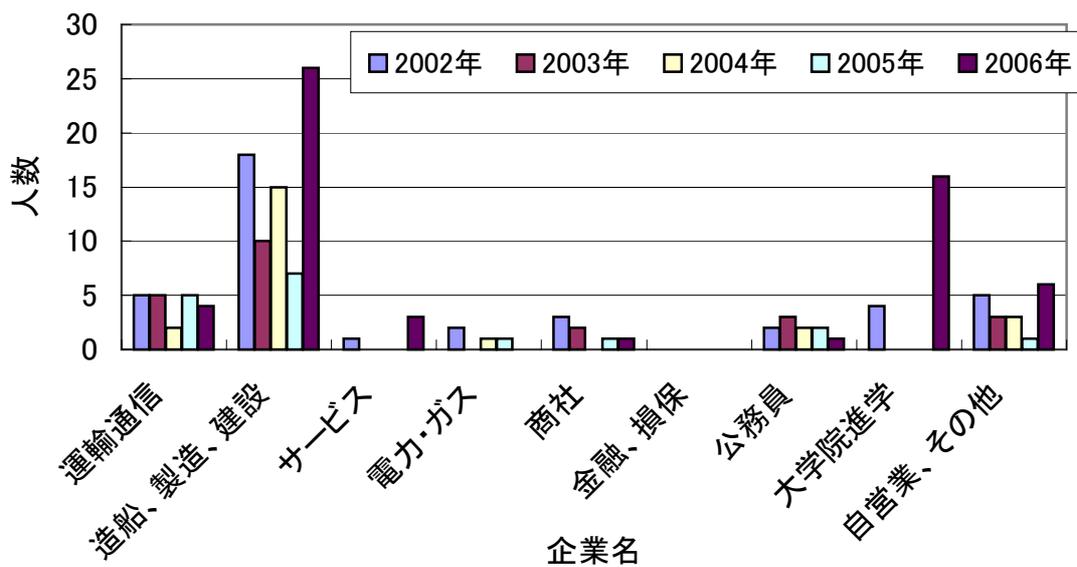
海洋会調査資料より

	企業別分類	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	合計	割合	備考
1	運輸通信	5	5	2	5	4	21	13%	
2	造船、製造、建設	18	10	15	7	26	76	48%	
3	サービス	1				3	4	3%	
4	電力・ガス	2		1	1		4	3%	
5	商社	3	2		1	1	7	4%	
6	金融、損保						0	0%	
7	公務員	2	3	2	2	1	10	6%	役所、消防署等
8	大学院進学	4				16	20	13%	
9	自営業、その他	5	3	3	1	6	18	11%	
	合計	40	23	23	17	57	160		
	対卒業生割合	50%	29%	29%	21%	71%	40%		

陸上企業別就職状況(航海科)



陸上企業別就職状況(機関科)



会 員 業 種 別 分 析

2005.1.24 現在

大 分 類	中 分 類	商船大学			海大本科		合 計
		N	E	N,E以外	N	E	
漁業、水産養殖	水 産	6	2	0	0	0	8
建設業	建 設	16	51	29	0	1	97
製造業	機 械、工 業	15	223	56	0	0	294
	電 気、電 子 製 造	38	137	143	0	0	318
	石 油、化 学	16	52	20	0	2	90
	鉄 鋼、金 属、鋁 業	6	37	10	0	0	53
	設 備、空 調、Iソフツウェア	15	206	31	0	1	253
	造 船、造 機	36	247	64	1	0	348
	輸 送 機	7	80	45	0	0	132
	商 社	商 社	69	86	17	1	3
その他産業等	その他産業、製造販売業	87	289	159	2	3	540
卸売業等	卸 大 手、小 売 り	8	7	7	0	0	22
金融保険業	金 融、保 険	199	67	21	0	0	287
不動産業	不 動 産	8	14	4	0	0	26
運輸通信業	海 運、外 航	966	578	21	8	4	1,577
	海 運、内 航、フェリー	189	84	14	0	1	288
	海 運、船 舶 管 理	33	39	1	0	0	73
	港 湾、港 運、倉 庫	211	50	61	6	0	328
	鉄 道、陸 運	94	14	81	3	0	192
	航 空	46	24	6	0	0	76
	通 信、情 報	38	59	194	0	0	291
電気、ガス、水道	電 力、ガ ス	2	46	4	0	0	52
サービス業	海 事 教 育	111	106	19	0	1	237
	一 般 教 育	14	25	25	0	0	64
	水 先 人	439	0	0	2	0	441
	海 事 検 定、検 査	82	55	2	0	0	139
	法 務、税 務 サービス	19	4	1	0	0	24
	その他サービス業（海事補佐人）	49	40	21	2	1	113
	海 事 団 体	102	81	5	1	0	189
	そ の 他 海 事 関 係	115	88	4	3	1	211
	一 般 団 体	17	27	11	1	0	56
	公 務	公務員（国土交通省関係）	170	112	0	0	1
公務員（上記以外）		58	59	35	1	0	153
そ の 他	自 営 業、そ の 他、無 職	1,184	1,224	354	88	88	2,938
合 計 数		4,465	4,213	1,465	119	107	10,369

注記：平成 16 年 3 月卒業者、9 月実習科修了者が最後の旧商船大学課程卒業生となる。
神戸商船大学の原子動力学科と動力システム工学は機関に含む。

海事関連職域

商船大学・高専卒業生	船舶職員 経験者	勤務期間 (仮定)	勤務年数 (仮定)	年間必要採用人数		
				卒業者	船舶職員 経験者	
官 庁	289	268	25～60 才	35	8.3	7.7
学 校	301	208	25～60 //	35	8.6	5.9
職員養成機関	115	115	25～60 //	35	3.3	3.3
水産学校	448	288	25～60 //	35	12.8	8.2
港湾関係	588	106	25～60 //	35	16.8	3.0
保険関係	445	3	25～60 //	35	12.7	0.1
サルベージ会社	44	22	25～60 //	35	1.3	0.6
パイロット協会	714	714	45～70 //	25	28.6	28.6
各種団体	477	181	25～60 //	35	13.6	5.2
造船所	349	50	25～60 //	35	10.0	1.4
トックマスター	32	18	25～60 //	35	0.9	0.5
計	3,802	1,973			117	65

元資料(左部分)：海洋展望7号 —1996年3月—

船長・航海士の陸勤率の一例

大手 A 社：陸勤率 30歳代(60%)、40歳代(50%) 50歳代(40%)

大手 B 社：陸勤率 船長54%、航海士38%

大手 C 社：陸勤率 船長58%、航海士37%

中堅 A 社：船長54%、航海士73%

カク専用 A 社：船長40%、航海士40%

船舶機関士の船社別勤務実態

資料—6

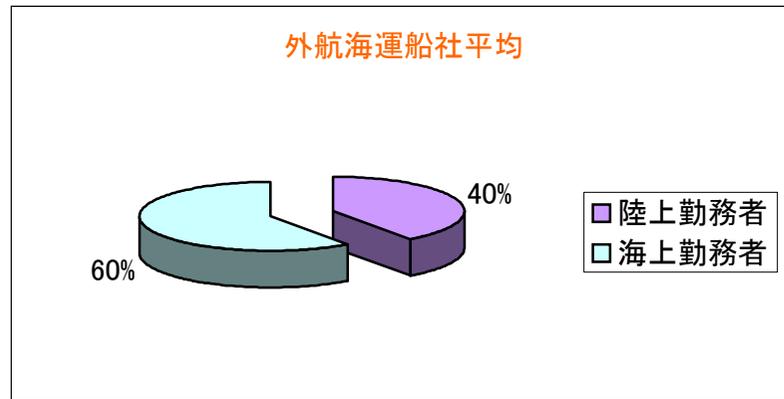
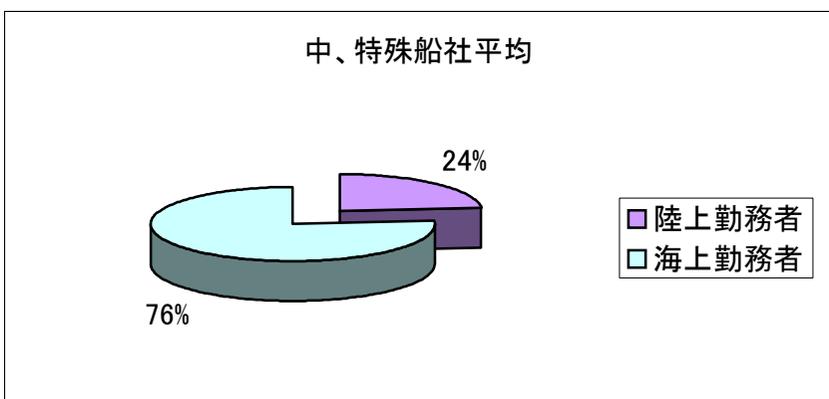
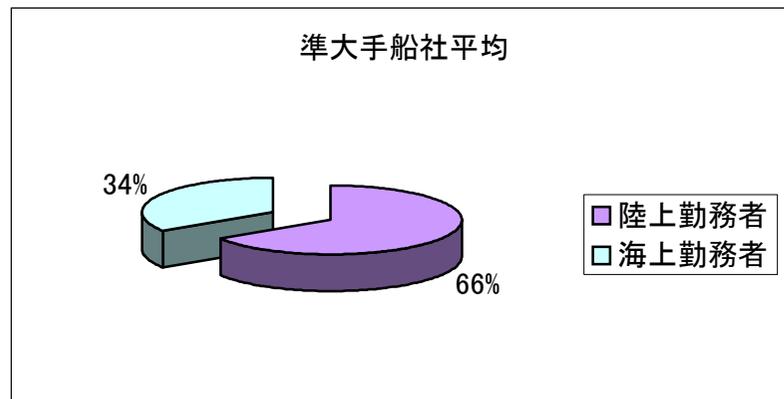
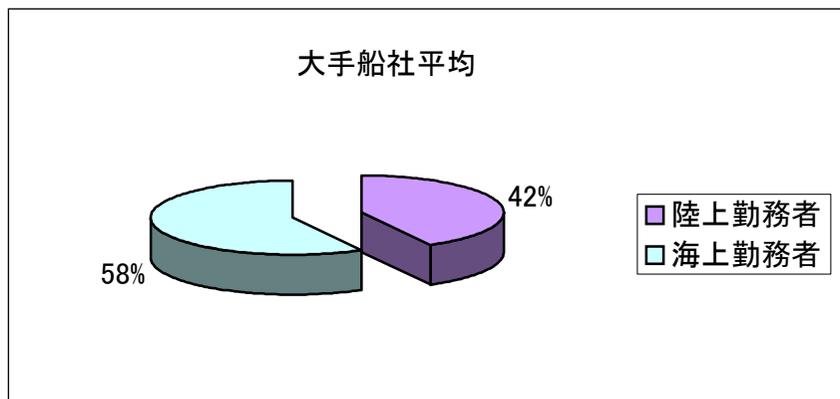
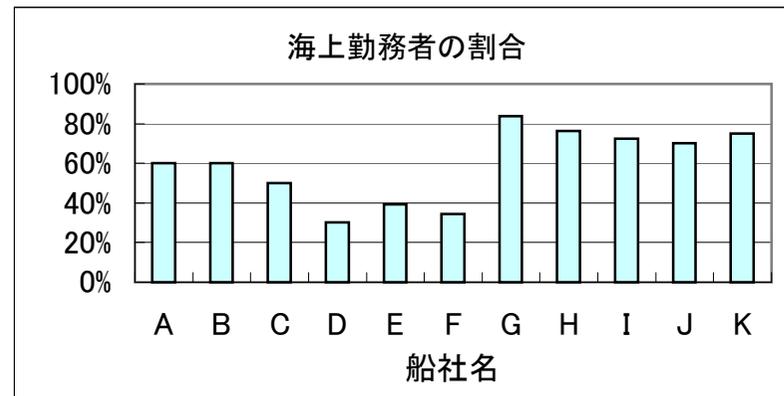
日本船舶機関士協会

2007.3.1

	船社名	在籍者総数	陸上勤務者 (割合)	海上勤務者 (割合)	陸上勤務の職種など
1	A	276	110 40%	166 60%	技術系関連部、インハウス船舶管理会社S.I、技術研究員
2	B	218	87 40%	131 60%	技術系関連部、LNG等営業部、インハウス船舶管理社S.I
3	C	122	61 50%	61 50%	インハウス船舶管理会社S.I
	大手船社平均	616	258 42%	358 58%	
4	D	33	23 70%	10 30%	インハウス船舶管理会社S.I、工務部、人事部
5	E	23	14 61%	9 39%	インハウス船舶管理会社S.I、工務部
6	F	29	19 66%	10 34%	インハウス船舶管理会社S.I、
	準大手船社平均	85	56 66%	29 34%	
7	G	62	10 16%	52 84%	工務部
8	H	38	9 24%	29 76%	技術系関連部、人事労務部
9	I	29	8 28%	21 72%	技術系関連部、船舶管理会社S.I、
10	J	50	15 30%	35 70%	海外関連会社、S.I
11	K	24	6 25%	18 75%	S.I
	中、特殊船社平均	203	48 24%	155 76%	
	外航海運船社平均	904	362 40%	542 60%	
12	L	4	3 75%	1 25%	S.I
13	M	29	2 7%	27 93%	工務部、労務部
14	N	64	13 20%	51 80%	人事部、技術研究
	フェリー、他平均	93	15 16%	78 84%	

船舶機関士の船社別勤務実態

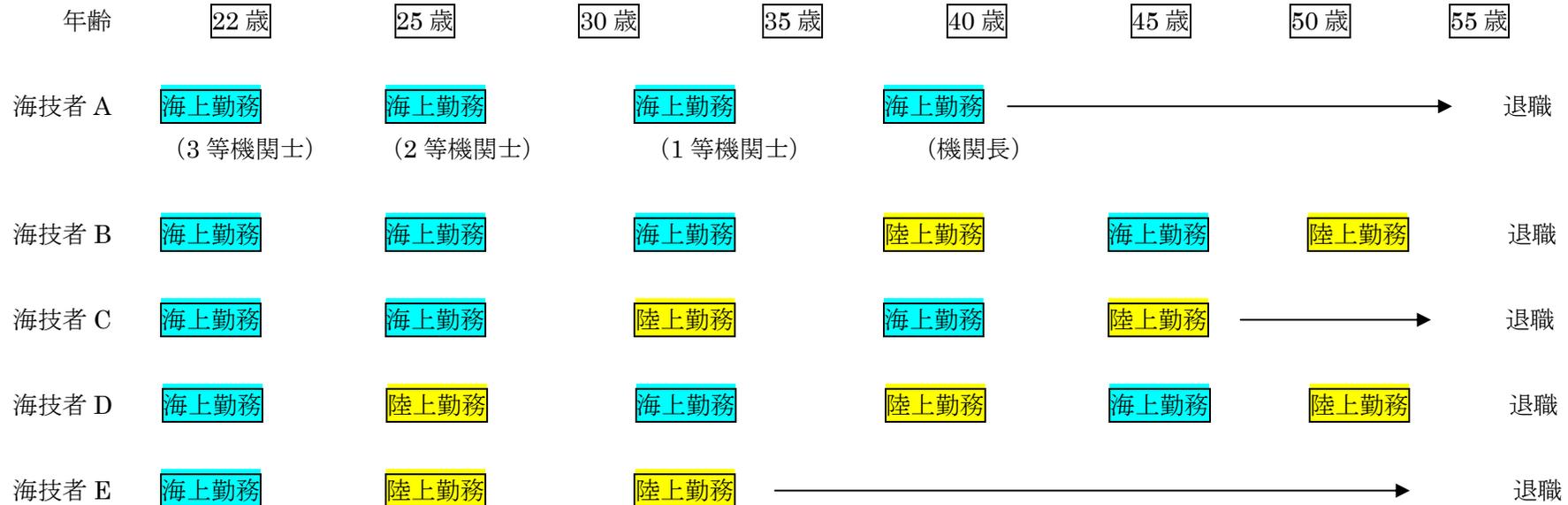
船舶機関士の勤務実態は各社調査表並びに図表のグラフで示される通り、海上勤務だけでなく陸上の技術部門にて多くの機関士が勤務している。尚、陸上での勤務先は各社の技術部門(海務、工務、教育)が多いが、営業部の技術コンサルタント、人事・労務部門にも配属されている。また、海外、国内のインハウス船舶管理会社のS.I(工務・海務監督)として多くの機関士が活躍している。



船舶機関士のライフサイクル

日本船舶機関士協会

船社へ入社して、新人研修終了後のライフサイクルは概下記のようなものである。尚、船社のポリシーにより若干の差異は



陸上勤務の種別：

<社内> 社内技術関連部
人事・労務・教育
営業部技術コンサル
S.I

(社外) 関連会社の経営者、インハウス船舶管理会社の S.I、
海事関係団体：船級協会検査官、検定協会検査官、役員など
行政機関：海技試験官、海難審判官・理事官など
船員教育機関：教官など

海技免状種別 3級海技士（機関）：卒業時取得
2級海技士（機関）：受験資格要件は 乗船実歴 1年間
1級海技士（機関）：受験資格要件は 乗船実歴 2年間

海技免状試験期日（4月、7月、10月、2月の年間4回）

1) SI の定義

船舶オーナーの立場から、船舶の品質・性能を維持し、チャーターラー又はオペレーターの意向及び要求に沿って船舶の効率的運航を指導・実施する業務である。船舶管理会社の規模（管理船舶数）、組織、管理方針によって、SI の能力・職務範囲など定義は異なるが、管理会社の機能を分類すれば下記のようなになる。

- * 船舶技術管理（Technical SI 業務）
- * 船舶安全管理（Marine Safety SI 業務）
- * 技術情報管理・支援
- * 安全情報・海難対応
- * 条約・法規・保険対応
- * 資器材購買及び供給
- * 船員人事（マンニング）
- * 総務・経理
- *

2) SI の必要とする資質

- * 社会人としての一般常識・知識・語学力を有し、OA 機器に精通し業務遂行上の強靱な精神力有すること。
- * 船舶全般に関する専門知識と職務経験（船体・機関・電気）を有し、安全・効率運航に対応できること。
- * 船舶全般の予算管理が出来、オペレーターの要望に沿う計画的整備をして（船側を指導し）高品質に維持し、不慮のトラブルに迅速に対処できること。
- * 諸外国の関係者と対外折衝を行う営業的センスを持ち、チャーターラーの要望にもしかるべき対応しプレゼンテーションが出来ること。
- * 不足分やの知識・技術や情報を補うべく、個人的情報網及び支援システムを構築できる人間性を有すること

3) SI の職務

- * 船費・予算の執行と管理
- * 入渠工事、保守整備・修繕工事の計画及び実行
- * 部品・船用品、潤滑油の調達と供給
- * 船主要求のデータの整備と報告
- * 担当船の状況把握（船体・機関・貨物・乗組員）
- * マンニング会社の管理

以上の職務に関する、既存船・新造船の監督・管理業務及びテクニカルコンサルタント業務とすることが出来る。

以上